

横浜市の文化政策と市民

——郊外への展開とその課題——

The Cultural Policy and Local Residents in Yokohama City: Development towards Suburban Yokohama and Prevailing Problems

江上 渉
Wataru EGAMI

Abstract

This paper focuses on the cultural policy, especially the creative city policy in Yokohama, and points out its present status as well as deficiency. Under that policy, Yokohama City has introduced a project to build Creative Neighborhood in Central Yokohama since 2004. The project has brought about the results, such as preservation and utilization various historical and symbolic buildings in Downtown Yokohama. Concomitantly the area has accumulated the habitation of creative artists, designers or creators. But there are some prospective problems:

First, the policy for constructing the creative city has been in force only in Central Yokohama, mainly in the Naka Ward area. There are problems as to extend its practice into Suburban Yokohama and how to collaborate between the local municipality and residents in suburban area;

Second, since the commencement of the creative city formation, it has been necessary to change the municipal plan for building and providing cultural facilities around the city area. This directional change is related to the quantity and function of these facilities. Especially in the terms of their primary function, cultural facilities are modified its nature from the familiar base for the local residents' cultural actions to the core facilities for local community institution and human resource development through cultural and artistic actions;

Additionally, the municipal report has disclosed that one of tasks of the creative city policy was to help the residents to solve local issues. Even if the creativity of culture and art appear to make effects upon the creation of communal ties among local residents, we do not know whether or not they can lead to solve local problems. It is thus necessary to acknowledge how communal ties turn into associational abilities to solve contemporary local problems.

We expect that the municipal office in Yokohama City and every ward should make good use of their experiences about building the creative city together with local residents and that the advancement in urban regeneration proceeds of Yokohama City.

1. 文化政策の背景

本稿は、神奈川県横浜市の文化政策、とりわけ創造都市政策の展開過程に注目しながらその成果と課題を検討する。横浜市では2000年代の初頭から、中区など横浜市都心部で創

造都市政策（文化芸術創造都市「クリエイティブシティ・ヨコハマ」の形成）を進めてきているが、近年では横浜市郊外にもこれを拡大させていくことが要請されている。この段階になって、都心部だけでの施策実施の時期には見られなかった新たな課題も浮上してきている。従来の政策をどのように見直すことで、都市部と郊外で並行する創造都市政策が編み出されてきたのか、またそこでの課題は何か、検討していきたい。

最初に脱工業化以降の都市政策として注目されてきた文化政策と都市の再生との関連について概観しておきたい。日本の場合、1973年のオイル・ショックによる高度経済成長の終焉、その後の低成長とともに脱工業化・サービス産業化・産業のソフト化の傾向が強まると、大都市を中心にその成長の基盤を従来の製造業に求めることができなくなった。また、グローバル化の影響も受けながら、その成長戦略に大きな変更を迫られるようになったのである。東京など一部の大都市は、多国籍企業の管理中枢部門を中心に、金融・保険・不動産業などと、それらの周辺にあって支援する諸サービス業を国内外から集積することによってグローバル・シティとして成長することになる。しかし、多くの都市は、戦後日本の地域開発がそうであったように地域外部からの産業を誘致・立地させる（典型的には土地の確保と基盤整備をとまなう工場誘致）という手法ではなく、都市に内在する種々の資源を活用した内発的発展の道筋を模索せざるをえなくなってきたのである。このような道筋の中で、あらたな都市の成長戦略として地方自治体の文化政策が注目を集めるようになる。

では、なぜ新たな都市の成長戦略として文化政策に脚光が当てられるのだろうか。その理由は、次の3点に集約することができるだろう。まず第1に、大都市の成長戦略と創造性との関わりである。つまり「文化的豊かさに富む街には、高度な付加価値を持った経済活動に従事する人々が集まり、「人々が自発的・創造的にさまざまな問題解決に取り組み、持続的なまちづくりが可能となる」（河島 2009：25）。さらに「創造性に富む人材は、どの産業にとっても重要であるから、それを育てる文化経済政策は有意義であり、「文化的な産業活動は、生産性・国際競争力・成長力の高い高度に知的な活動であるから、グローバル化した今日の経済活動のなかで優位性をもつことができる」というのである（同上）。したがって、文化政策の政策目標のひとつは、それが文化的豊かさに富んだ都市あるいは創造性に富む人材を育てることによって、直接・間接に内発的な経済効果を生み出すことである。

第2は、いわば上意下達 of 集権的文化行政から、地域の諸資源をネットワーク化する文化政策へという転換である。松本茂章によれば「自治体幹部はこれまで、博物館・美術館や文化ホールを新設する『ハコモノづくり』が文化行政であると、信じてきた」（松本 2008：115）のであるが、「地域の文化施設が存在が、人々の信頼関係のネットワークづくり、地域ガバナンスへの貢献などにどれほどの効果があるのかについての視点も重要」（同上）なのだという。より具体的には「地域の文化施設を通じて、人々が出会い、信頼

関係をつくり、ネットワークを構築する。こうした社会資本の形成が『共治』の基盤づくりに大きな貢献を果たしていく。逆に言えば、美術館や博物館であれ、文化会館や市民ホールであれ、これまでの文化施設が地域ガバナンスへの貢献という視点から語られたことはあったのだろうか」（同上）ということになる。単なる「ハコモノ」「貸し館」としての文化施設を何のコンセプトもなく建設し権力を背景にそれを管理していこうとする文化行政から脱却して、文化施設を地域社会における諸資源の結節点として機能させ、そこから多様なネットワークを形成させていくこと、このあたりに文化政策の2つ目の目標が設定される。すなわち、第1の目標と関連して、文化的豊かさに富んだ都市あるいは創造性に富む人材を育てるためには、単なる「ハコモノ行政」としての文化行政から脱して、文化施設などを介する多様なネットワークの形成をめざす文化政策が必要となるのである。

さて、第3には、文化政策がその目標を達成していく過程の問題がある。「行政が文化政策を成功させるためには……行政の枠の外側で発想し行動することが求められ……そこでは必然的に市民と協働することになる」（野田 2008b：70）というように、行政と市民との協働という政策遂行上の手法の問題が浮上する。また、「行政の役割は市民の文化創造や文化享受のための環境整備であり、行政みずからが文化を創造するのではないから……自治体の文化政策が必然的にPPP（Private-Public-Partnership）の手法を採用せざるを得ない」（同上）ことになる。文化政策が上に上げた政策目標を達成していくには、NPOや社会的企業などを含む市民・市民団体、あるいは民間企業・団体などとの協働が必然的に求められる。文化政策はそうした政策領域なのである。

では、具体的に文化政策は地方自治体においてどのように展開し、どのような成果をもたらし、まだどのような課題に直面しているのだろうか。文化芸術創造都市「クリエイティブシティ・ヨコハマ」を標榜し、国内でも有数の創造都市政策を展開している横浜市について検討することにしたい。いうまでもなく横浜市は日本国内でも有数の大都市であり、市内18区の総人口が400万人に迫る政令指定都市である。その全体を概観するのは困難なので、中心市街地である中区の関内地区、そして郊外住宅地として磯子区と旭区など限られた地区に限定して、横浜市の文化政策・創造都市政策を見てみることにしたい。

2. 横浜市の文化政策：都心と郊外

横浜市の文化政策としてまず取り上げなければならないのは文化芸術創造都市「クリエイティブシティ・ヨコハマ」をめぐる動向である。これは、横浜市都心部（中区関内地区）の衰退が顕著になった2000年代初頭から取り組みがはじまったものである。

周知のように、横浜市は幕末期の開港によってその都市形成がはじまり、その後、都心部は港湾としての機能および重工業の立地によって成長してきた。こうした横浜市の中心部は開港以来の市街地である関内地区（中区）と横浜駅周辺地区（西区）、そして両地区の間に立地した大規模事業所である三菱重工（株）横浜造船所のある桜木町地区の3地区

に分かれていた。つまり工業地区が間にはさまることにより、いわゆる都心部は関内地区と横浜駅周辺地区とに分断されていたのである。したがって関内地区と横浜駅周辺地区という「この二つをつなぎ新たな都心を形成することは、横浜市の長年の悲願」（野田2008a：58）であり、「その実現のためのプロジェクト『みなとみらい21』は、桜木町にあった三菱重工（株）横浜造船所の移転とその沖合を埋め立てることなどにより186haの土地を生み出し、そこに業務、商業、住宅等の機能を持った新都心を整備するもの」（同上）だった。みなとみらい21地区の造成は、就業人口19万人、居住人口1万人を目標として1983年に着手されたのである。

ところが皮肉なことに、みなとみらい21地区の整備が進むと、今度は都心機能がみなとみらい21地区に集中する結果となり、旧市街地の関内地区の相対的な地盤沈下がはじまる。就業人口の減少、古いオフィスビルの空室率の上昇などが生じ業務地区として衰退することとなった。一方では2004年に横浜駅と元町・中華街駅間の横浜高速鉄道みなとみらい線（東急電鉄東横線との相互乗り入れにより、渋谷駅から横浜駅を経て元町・中華街駅間が直通運転される）が開通し交通の便が向上することもあるが、関内地区ではマンション建設などによって建物の更新がすすみ、既存の歴史的建造物が失われる事態となった。港ヨコハマの歴史のシンボルとなってきた建造物が消失する危機にさらされることとなったのである。

横浜市政は、飛鳥田一雄市長が1978年に退任した後、二人の中央官庁事務次官経験者がそれぞれ3期12年ずつ市長を務めてきていた。しかし、2002年に中田宏が衆議院議員3期目を辞職し無所属で市長に立候補し、当選したので24年間にわたった中央官僚出身市長の時代が終わる。

中田は、市長就任後に北沢猛¹⁾を参与に任命していたが、北沢を委員長とする「文化芸術・観光振興による都心部活性化検討委員会」を立ち上げ（2002年11月）、ここから横浜市の創造都市政策の立案がスタートした。この委員会は、翌年2003年3月に「中間とりまとめ」、2004年1月に最終報告書「文化芸術創造都市—クリエイティブシティ・ヨコハマの形成に向けて」を提出する。ここで3つの戦略プロジェクトとなる①創造界限形成、②映像文化都市、③（仮称）ナショナルアートパーク構想が提案された。このうちの①創造界限の形成が、クリエイティブ・コアの形成によって疲弊しつつある都心部にアーティストやクリエイターが住みたくなる創造環境をつくろうという施策であった。みなとみらい線馬車道駅周辺が創造界限として想定され、この近辺の歴史的建造物や臨海部の倉庫のリノベーションによって、オルタナティブスペースが生み出されていくことになった。これにあわせて市役所内の体制も整えられ、2004年4月には市民局市民文化部が廃止されて文化芸術都市創造事業本部（局相当）が設置された²⁾。

上記の「中間とりまとめ」が提案された段階の2003年10月、横浜市は「クリエイティブシティ・センター事業」として歴史的建造物である旧第一銀行、旧富士銀行の活用実験事

業の運営団体を公募する。同年12月、STスポット横浜とYCCCプロジェクトの2つが運営団体に決定し、翌年3月に共同で管理運営団体BankART1929³⁾を設立し、旧第一銀行は「BankART1929 YOKOHAMA」、旧富士銀行は「BankART1929馬車道」と名づけられて活用がはじまった。しかし、旧富士銀行は、東京藝術大学大学院映像研究科映画専攻誘致に利用されることとなりBankART1929は2004年10月までの利用となった。その後、2005年2月からは比較的近い距離にある日本郵船海岸通り倉庫が代替の施設として提供され「BankART Studio NYK」として、現在まで継続して利用されている。この建物内には1つのホール、2つのギャラリー、9つのスタジオのほか、パブ、カフェ、ライブラリー・ショップなどがあり、自主事業（作品展示、演劇・ダンス・音楽公演、BankARTスクール）、施設貸し出し、アーティスト・イン・スタジオ（レジデンス）などの活動をおこなっている。またBankART1929は2011年に開催されたヨコハマ・トリエンナーレ2011にも参加するなど、決してこのスタジオ内にとどまるのではない多様な活動を展開している⁴⁾。

BankART1929が牽引役となって創造界隈の形成がさまざまなかたちで進められてきた。旧帝蚕倉庫のビルを利用して2005年7月から2006年10月までアーティスト、クリエイターにアトリエやオフィスを低廉な家賃で貸し出す「北仲BRICK & 北仲WHITE」プロジェクトでは約50組のアーティストなどが活動した。「北仲BRICK & 北仲WHITE」の終了後は、道路を挟んでその向かいにある本町ビルの4～5階が「本町ビルシゴカイ」と銘打って代替のスペースとなった。この他にも、旧大蔵省関東財務局・旧労働基準局の事務所を利用した「ZAIM」、旧大阪商船三井船舶（株）の保税上屋であった「創造空間万国橋SOKO」、市営の結婚式場「老松会館」だった「急な坂スタジオ」、みなとみらい線の開通にともなって廃止された東急東横線桜木町駅の駅舎を利用した「創造空間9001」など、創造都市形成のために、期間限定の施設を含めてであるが、各種のスペースを利用した活動の蓄積を生み出してきている⁵⁾。

ここまで述べたクリエイティブシティ・ヨコハマの形成が、創造界隈の形成を先導役とするアートとアーティスト、クリエイターなど人材の集積をはかり、これによって旧来の中心市街地再活性化をねらう文化政策の一環であるとする、その郊外部への波及・展開はどのようになっているのだろうか。クリエイティブシティ・ヨコハマの推進役のひとつである公益財団法人横浜市芸術文化振興財団（以下、「財団」）の『平成23年度事業計画書』をみると、その冒頭の「基本方針」に「1.『創造都市政策』の市民への定着・全市展開の拡充」という項目があり、「創造都市・横浜の全市展開」が強調され、次のように記述されている⁶⁾。

「多様な分野へのアウトリーチ活動、新たな芸術文化活動拠点の開発、地域資源を活用したコミュニティの活性化、子どもの創造性を育むための教育普及事業の充実など、さまざまな主体とのネットワークを拡大・強化をしつつ、「創造都市・横浜」の

全市展開を進めていきます。創造都市の郊外部への展開にあたっては、地域文化拠点を核とした地域とのつながりなど財団の総合力を活かします。また、創造都市・横浜の担い手となるアーティスト、アート NPO 等の支援を行います」（横浜市芸術文化振興財団 2011：4）。

「創造都市の郊外部への展開」に相当すると考えられる一例をあげてみる。それは、横浜市APEC・創造都市事業本部（当時）などが主催し、旭区旧若葉台西中学校を会場として2010年7月から開催された「日比野克彦氏プロデュース！若葉台アートプロジェクト『空の教室』」である。この事業は、都心部で進めている文化芸術のもつ創造性をいかした都市づくりの取り組みを、市内郊外部（旭区）に広げたものであることが謳われている。また、旭区若葉台地区では、「空の教室」に引き続き、2011年に開催されたヨコハマ・トリエンナーレ2011の連携事業として「若葉台アートプロジェクト『空の芸術祭』」（主催：空の芸術祭実行委員会「空組」・横浜市文化観光局）が同年9月から10月にかけて日比野克彦を監修者として開催された。この事業は、その主催者や内容から判断して「創造都市の郊外部への展開」の典型的な例としてあげることができよう。

ところで、2010年1月には、2004年からスタートしたクリエイティブシティ・ヨコハマをふり取り、2010年以降の方向性を示した提言書『クリエイティブシティ・ヨコハマの新たな展開に向けて—2010年からの方向性—』が創造都市横浜推進協議会（会長・福原義春）から提出された。この提言書では、2010年から2014年まで5年間を「創造都市の発展期」として位置づけ、「新たな4つの目標」、「エリア構想」、「新・5つのプロジェクト」が示された。

『クリエイティブシティ・ヨコハマの新たな展開に向けて—2010年からの方向性—』が提言する「新しい4つの目標」は次の通りである。

- ① 歴史と水辺の環境を活かした都市空間を形成します（SPACE [空間]）
- ② クリエイティブな人が集まるチャンスのあるまちを目指します（PEOPLE [ひと]）
- ③ ヨコハマの多面的な魅力を世界へ発信し、交流を活性化します（RELATION [交流]）
- ④ より多くの市民が創造性を発揮できるまちの仕組みを作ります（COMMUNITY [まち]）

（創造都市横浜推進協議会 2010：3-6）

①～④の個々の目標について詳述はしないが、この提言で新たに加えられた「発展期」の内容はおおよそ次の通りである（同上）。

・これまで創造界限として整備してきた都心部にはまだ活用可能な地域資源があり、さら

にそれらを活用すること。

- ・対象地区は臨海部・関内地区から関外地区へも拡大すること。
- ・創造界限を中心にアーティスト、クリエイターの集積は進んだが創造的産業が活性化していないので、産業との連携が必要である。
- ・文化芸術系以外の領域（健康・福祉や環境、防災など）との協働による創造的産業を生み出す必要がある。
- ・アジアを中心に創造都市を掲げる都市が台頭しており、それらとの差別化を図る。
- ・市全域で創造力のある市民が活動し、市民協働によって地域のさまざまな課題に取り組んでいくコミュニティの形成につなげる。

また、新・5つのプロジェクトには、新規のプロジェクトが2つ含まれる。1つは、「アジアのハブ&世界発信の強化」であり「クリエイティブシティ・ヨコハマとしての先進的な取組やヨコハマ固有の取組を世界に向けて発信し……文化芸術のハブ都市となること」が期待されている。2つめの新規プロジェクトは「市全体における人と地域の創造力アップ」であり、「創造都市の取組を都心部以外の地域でも展開し、アーティスト・クリエイターが地域の人々とともに活動することで、新たな視点から課題解決の道を模索する」ことであり、創造都市の取り組みの全市展開と創造力による地域課題へのアプローチが強く打ち出された（同：10-16）。

以上からわかるように、2010年以降の「創造都市の発展期」に求められる主要な方向性は、都心部から郊外まで横浜市の全域で創造都市政策を展開すること、創造的産業を振興して雇用を生み出すこと、地域の課題解決への道筋を探ることの3点に集約することができそうである。

ところで、一般的に従来の文化行政が「ハコモノ行政」に傾斜しがちであったことは冒頭で指摘したとおりである（松本 2008：115）。横浜市の場合も、それが単純な「ハコモノ行政」であったかどうかの評価は別にして、ここまで述べてきた「クリエイティブシティ・ヨコハマ」と呼ばれる文化政策の取り組みがはじまる以前から、文化施設の建設・設置が行われてきていることはいまでもない。たとえば、次節でとりあげる「磯子区民文化センター・磯子劇場」をはじめとする区民文化センターがその一例にあたる。次に、横浜市におけるこうした文化施設の整備について概観し、創造都市政策導入以降に、文化施設整備の方向に変化が生じたかどうか、見ておくことにしよう。

横浜市の文化施設の整備計画は、旧基本構想の下で1994年12月に策定された「ゆめはま2010プラン基本計画」によって進められてきた。文化施設の整備計画はその後、2002年策定の「横浜市中期政策プラン（横浜リバイバルプラン）」および2006年策定の「横浜市中期計画（横浜リバイバルプラン2）」に引き継がれた。この一連の計画で整備すべき文化施設として盛り込まれてきたのは、区民文化センター（各区に1館、計18館）、市民文化

ホール（6館）市民ギャラリー（3館）、芸能センター、能楽堂、はまっ子メルヘン芸術劇場、芸術の森、横浜国際芸術劇場、アートセンター（カッコ内は「ゆめはま2010プラン」での目標値）などである（図1）。このうち、区民文化センターについては、すでに8館が整備済みで2館が事業実施中である。なお、2006年の「横浜市中期計画」で「文化芸術創造都市づくり」として新たに「創造界限の形成」がつけ加えられたことには注意しておきたい。

このように「クリエイティブシティ・ヨコハマ」における歴史的建造物の保存・利用とは別に、またそれ以前から計画的に、文化施設の整備が行われてきているが、近年にいたってその見直しが進んでいることに注目したい。横浜市文化施設の機能等に関する懇談会の提言（横浜市文化施設の機能等に関する懇談会 2010）では、文化施設の整備について「ゆめはま2010プラン」を見直し、「施設の整備から機能の充実」への転換をうたっている。

横浜市では、平成16年度から「文化芸術創造都市～クリエイティブシティ・ヨコハマ」をテーマとして、新しい都市政策の方向性を未知の領域に挑戦し解決策を見出していく創造性のなかに求め、行政の多様な領域に活用しています。

横浜都心部では、歴史的建造物を活用した創造的な活動が、都市としての魅力と活力を与えています。一方、地域においても、市民による福祉や教育などの社会活動意欲も高まり、それらの活動と文化芸術との融合も当然のものとして見られるようになってきました。

文化施設が文化芸術活動の場としての枠組みをこえて、地域づくりや地域活性化の核としての役割を担う時代になった現在、「ゆめはま2010プラン」による、行政区域を前提とした施設配置や、新規施設整備に偏った文化施設整備方針は、見直しの時期を迎えていると言えます（横浜市文化施設の機能等に関する懇談会 2010：はじめに）。

このようにして、従来、整備されてきた文化施設を次の3つに再分類・整理して、時代に即してそれぞれに求められるあらたな機能を提言している（同：15）。

- ① 文化芸術創造拠点（創造都市の中核、発信力のある文化芸術の創造）
- ② 地域文化拠点（地域文化振興、文化芸術を通じた地域の活性化）
- ③ 市域文化施設（市民文化活動の場の提供）

このうち①が「クリエイティブシティ・ヨコハマ」の推進を中心的に担ってきた施設であることはいうまでもないが、「クリエイティブシティ・ヨコハマ」の全市的展開、つまり郊外部への浸透にあたって、②に大きな役割が期待されることになる。②の「地域

文化拠点」とは、すでに整備が進んでいる区民文化センターや市民プラザなどであるが、これらの施設を「市民による文化活動や文化芸術を通じたまちづくり活動を支援することで、文化芸術振興とまちづくり及び地域の活性化に寄与する」施設と位置づけ、「様々な地域活動・団体や施設と連携し、ネットワークの結節点となることにより、文化芸術を通じた地域づくりや地域活性化の核となる」役割が期待されることとなった。また「地元の文化芸術団体や地域に住んでいるアーティストを積極的に支援。創造事業についても、常

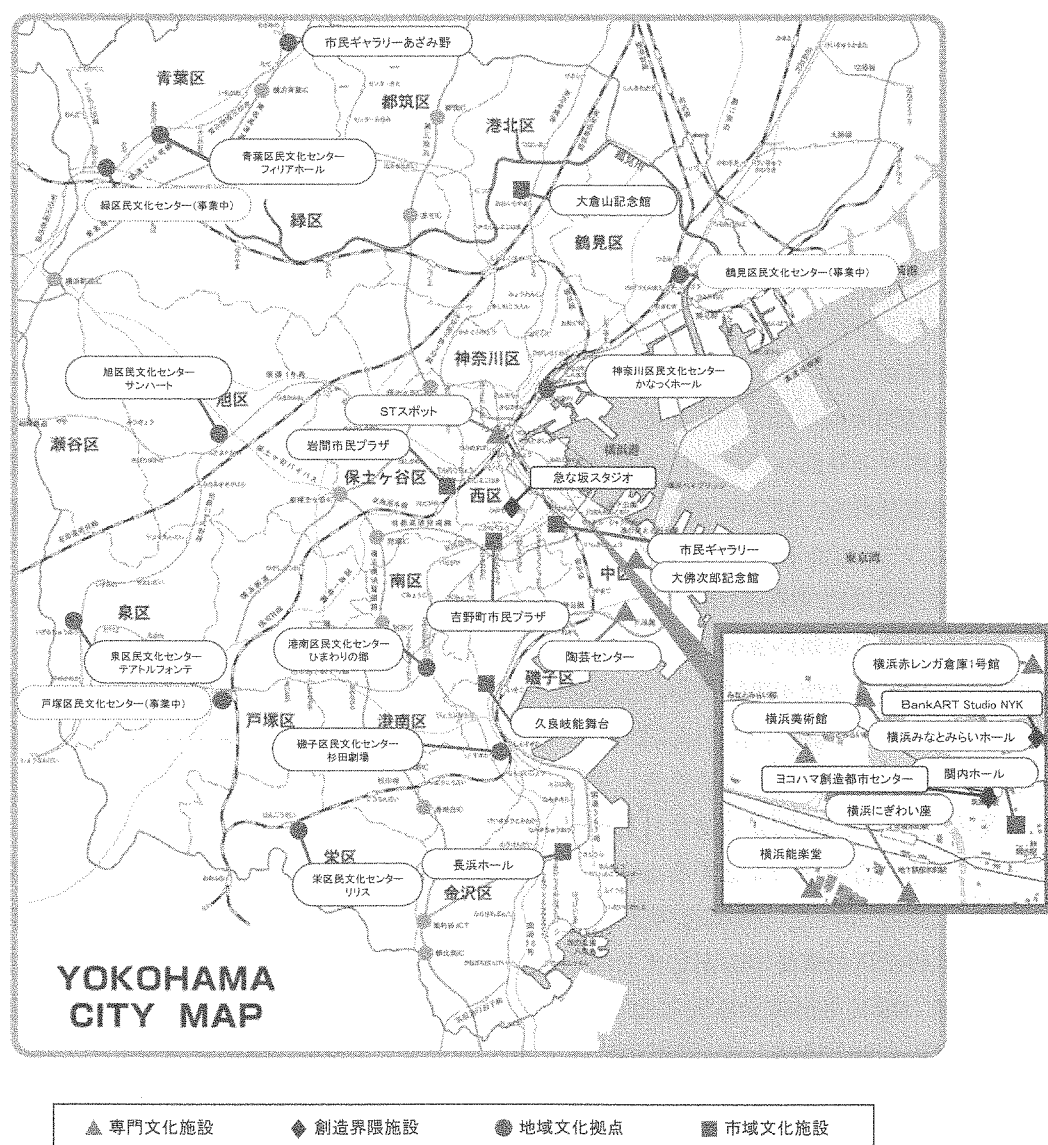


図 1 横浜市の文化施設配置

出所：（横浜市文化施設の機能等に関する懇談会 2010：4）

に地域を視野におき、市民が関わる形で実施」「幅広い地域の団体や人材と積極的に連携し、ゆるやかで継続的なつながりを形成することにより、地域における『新しい公共』の担い手形成に貢献する。文化芸術活動をソーシャル・キャピタルやダイバーシティ（多様性）の観点で活用することが、横浜という大都市にあっては、市民生活の充実に不可欠な要素」というように、協働という観点からの施設のあり方が示されている（同上）。

つまり、かつての計画では「各区の地域特性に合わせた市民の身近な文化活動拠点」として整備が進められてきた区民文化センターにも、さらに積極的な役割・機能をもたせて、「芸術文化を通じた地域の活性化」をはかること、つまりは「市民が身近に芸術文化に触れることにより地域文化振興に加え、文化芸術を通じたまちづくりや人材育成なども実現する、コミュニティの核となる地域の拠点施設」（同：16）として再定義されることとなったのである。

また、この提言の中では、クリエイティブシティ・ヨコハマの経験を活用することが述べられており「創造界隈事業で培われたまちづくりにおける文化芸術の活用、歴史的建造物の活用、アーティストや創造団体との連携のあり方などの経験を、より一層活用することが必要であろう。独自性と魅力ある地域づくりに求められる、文化芸術による地域活性化、福祉や教育など多様な市民活動における文化芸術の活用の推進、既存の建造物を活用したアート空間形成などに敷衍できる」（同：10）など、クリエイティブシティ・ヨコハマの全市展開＝郊外部への展開にあたって、文化施設の整備や機能といった点からも、積極的に「地域活性化」といった課題への取り組みがつけ加えられることになったのである。

次節では、横浜市郊外部の区民文化センターの活動を事例として取り上げて、文化政策・創造都市政策の郊外部への展開、つまり郊外部において芸術文化をツールとするまちづくりがどのように進んでいるか、文化施設の整備方針および機能の転換と、あわせて考えてみたい。

3. 磯子区民文化センター「杉田劇場」の取り組み

ここで文化芸術をツールとするまちづくりとして紹介する事例は、横浜市の郊外部である磯子区に設置された「横浜市磯子区民文化センター・杉田劇場」⁷⁾の取り組みであるが、まずは磯子区の概要から示しておこう。

磯子区は、横浜市全体から見ると市の東南部に位置し、中心部である山手の丘陵地を挟んで中区の南側に隣接している（図2）。人口は163,237人（2010年国勢調査）で、1991年に17万人を超えてピークに達したあと、人口は漸減傾向にある。2010年の国勢調査では横浜市の全人口に占める65歳以上人口の比率は20.1%だったが、磯子区は23.0%であり中心部の区に次いで高齢化が進んでいる。内陸側は緩やかな丘陵に広がる住宅地である。1963年に入居がはじまった汐見台団地、1970年の洋光台団地など、横浜市の郊外住宅地と

して開発が進んだ。あわせて国鉄（現JR）根岸線の桜木町・磯子間が1964年に開通、さらに1970年には洋光台まで延伸して、横浜駅方面からのアクセスが飛躍的によくなり人口も急増したという歴史をもっている。横浜市内でも都筑区などが“若い”郊外住宅地であるとすれば、磯子区はすでに成熟した郊外住宅地の顔をもっているといえるだろう。

一方、根岸湾に面する海岸は明治期から埋め立てが行われてきたが、特に1950年代後半から埋め立てが進み、IHI、東芝、新日本石油などの大規模な事業所が立地して、本牧方面から続く臨海工業地帯といった様相を呈しており、埋め立てられた海岸線はさらに南側の金沢区方面に続

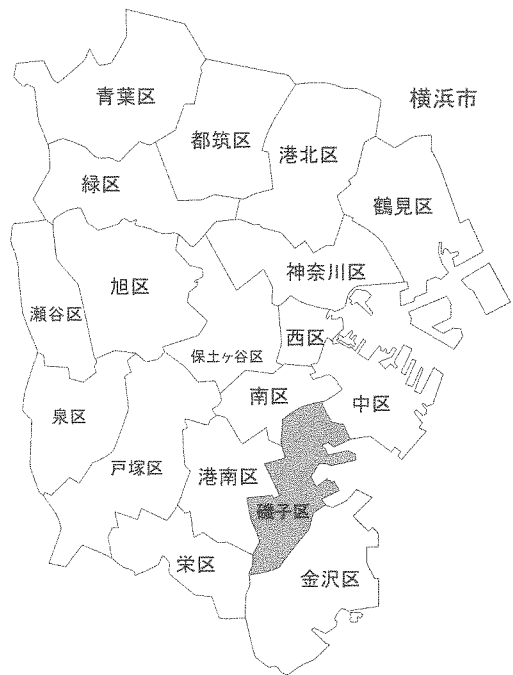


図 2 磯子区の位置

いていく。したがって磯子区の工業製品出荷額は高く、横浜市全体の11.4%を占め、区ごとの順位では鶴見区、金沢区に次いで第3位となっている（2009年度）。このように磯子区は、臨海部を走る道路（首都高湾岸線など）やJR根岸線の海側では工業地帯としての、陸側では郊外住宅地としての異なる二つの景観を見せているのである。

ところで、2005年2月に開館した「磯子区民文化センター杉田劇場」（以下、「杉田劇場」）は、JR根岸線新杉田駅前の市街地再開発事業によって建設された「らびすた新杉田」（30階建て、住戸部分は308戸）内の4～5階部分を占めており、4階にはギャラリー（110m²）、リハーサル室（100m²、定員60名）、会議室（3室）、練習室（3室）、情報コーナー、事務室が配置され、5階部分には310席の多機能ホール（楽屋4室）がある。横浜市の文化施設として最初の指定管理者制度を導入し（野田 2008b：74-76）、2010年3月まで横浜市芸術文化振興財団が指定管理者となった。また、2010年4月から2015年3月までの第2期は、横浜市芸術文化振興財団と（有）アイコニクス（舞台技術）、（株）東急コミュニティー（設備管理）の3者による共同事業体が指定管理者となっている（なお、「事業報告書」によると2010年度の指定管理料は約1億9百万円であるが、前年度まではおよそ1億2千万円で推移している）。

杉田劇場は、年間20日ほどの施設点検実施日をのぞいて午前9時から午後10時まで開館することを原則としている。年間の施設利用率はホール74%、リハーサル室94%、会議室

59%、練習室97%（2010年度）と高稼働率を誇っている。しかし、これは「貸し館」として人気が高いことだけを意味していない。杉田劇場は「地域とともに歩む劇場として運営してきたことが特徴」であり、指定管理者制度の導入によって「劇場がどれだけ市民のためにできるかが問われることになっている」という。したがって指定管理者への応募にあたっては「区民とともに歩むという方針を示して入札し、区民のただ働きではない文化施設を中心とするまちづくり、つまり地域との協働という方針を示した」のである⁸⁾。これは、指定管理初年度の2006年度の事業計画に示された5つの基本方針に明確にあらわれている。それは「地域文化施設の運営への区民の積極的関与」「すべての区民に創造の喜びを」「施設を地域に開く」「文化振興のネットワークセンターとなる」「私たち専門家の大きな役割は促進者（ファシリテーター）」の5つである⁹⁾。

こうしてスタートを切った指定管理第1期の5年間にさまざまな特徴的な活動や団体が生まれてくる。おもなものを拾ってみよう¹⁰⁾。

- ・杉劇リコーダーず：区民の提案（区民アイデア提案事業）で生まれた子どもとゴールドエイジ（団塊の世代以上）の組み合わせによる異世代リコーダーアンサンブル。区内のさまざまな施設などはもとより、新潟県、静岡県などへも遠征して交流を広げており「磯子の親善大使」となっている。仕事をもち自由になる時間の少ない「大人」を活動に呼び込むことをあえてせずに、子どもとゴールドエイジを担い手としているのは、「大人」たちには、無理をせずに「応援団」としての役割を期待しているのである。
- ・イマージュISOGO：地元商店街のオヤジバンドの働きかけで、多彩なアーティストやさまざまな市民が集まってロックフェスティバル「イマージュISOGO」がはじまる。参加30組、170人のスタッフで運営される。杉田劇場でのロックフェスティバルだけではなく、地域のイベント出演、チャリティー活動などにも参加している。
- ・いそご文化資源発掘隊：区内各地の有形無形の文化資源を区民みずからが歩いて、聞いて、再発見していく活動。埋め立て地の工場も訪問して区民の声を届ける。杉田劇場が区民と工場（企業）とをつなぐ中間支援的役割を果たしている。
- ・ひよこコンサート：未就学児とその親が気軽に楽しめるコンサート。小さな子どもがいても周囲を気にせずに参加できるコンサートで、子育て支援事業の一環として実施されている。のちにはじまる「プレまば」（ママやパパになる前の若い夫婦が参加できるイベント）と並んで、子育てを見守る地域社会を生み出そうとする試みである。

これ以外にも、杉田劇場主催のコンサートなどの他、毎年の夏まつりと冬まつり、区民が企画し参加するオペラ、ミュージカル、演劇、朗読劇など、多彩な活動が劇場の内外で繰り広げられている。

指定管理の第2期（2010～2014年の5年間）に向けては、第1期の5年間が終了する前

年の2009年5月から指定管理者の審査が始まり、5団体の応募があった。審査の結果、財団を中心とする上述の3者による共同事業体が2009年12月の横浜市会で指定管理者に指定され、財団は引き続き杉田劇場の指定管理を中心的に担うことになった。

第2期の初年度である2010年度の事業計画を見ると、「1基本方針(1)基本的な方針」の冒頭に「第1期指定管理期間5年間の成果として生まれた地域・区民とのつながりを集結し、区民とともに財団の総合力を活かして循環型運営『つどう』『そだつ』『ささえる』『つながる』『ひろがる』をめざします」(横浜市磯子区民文化センター 2010:1)とうたわれている。第1期と同様に、杉田劇場を結節点にしながら区民協働、区民とのあるいは区民間のネットワークを形成していこうとする姿勢がうかがえる。さらに、2010年度からは「地域文化コーディネーター」と「杉劇こんしえるじゅ」を新設、前者は8名(職員4名、アルバイト4名)で事業運営と地域ネットワークの窓口を担当、後者は12名が受付業務、チケットセンター業務、広報業務などを担うことになった。「地域文化コーディネーター」はその名の通り事業運営上でのコーディネートをし、「杉劇こんしえるじゅ」は窓口業務をたんなる事務的業務としてではなく、杉劇と区民を、あるいは区民と区民とを結びつけるコーディネーターと位置づけたものである¹¹⁾。

ここまで杉田劇場の運営と活動についてみてきたが、都心部での創造都市政策＝「クリエイティブシティ・ヨコハマ」の展開、そしてその郊外部への展開を含めて、さいごに現状での課題などについて簡単にまとめておきたい。

4. 「クリエイティブシティ・ヨコハマ」の課題 —特に郊外への展開に際して—

既述のように、都心部で展開してきた横浜市の文化政策＝創造都市政策「クリエイティブシティ・ヨコハマ」はBankART1929などの活躍もあって、「創造界隈の形成」やアーティスト、クリエイターの集積など、一定の成果を生んできている。しかし、一方では顕著な経済的効果があがっていない点が指摘され、当初に期待されていた効果を生み出し切れていないといった課題もいくつか浮上してきている。そうした課題のひとつとして、都市部から郊外部への展開が大きな課題となっている。これについては、創造都市政策そのものの見直しによって、郊外部への展開があらためて課題として打ち出され、それと軌を一にして文化施設の配置計画や機能の見直しが試みられている。郊外部にも整備されてきた区民文化センターなどの文化施設が創造都市形成の役割の一端を担うよう期待されているのである。

本稿の最後に、まとめにかえて横浜市の創造都市政策について、現状の課題をいくつか指摘しておくことにしよう。

第1に取りあげたいのは、創造都市政策を実施する上での、自治体行政側の主体・担い手についてである。これまで都心部での「クリエイティブシティ・ヨコハマ」の展開では

市役所（局）が中心になってきたが、郊外部への展開が大きな課題となる中で、区役所にも一定の役割が期待される。このあたりの役割分担、機能分担をどのようにするのか、それをどのような原則に基づいて行うのか、検討が必要な時期に来ているように思われる。区の裁量を大きくして個性的な区行政をめざしている横浜市にあって（林 2009）、市全体の目標である「クリエイティブシティ・ヨコハマ」のコンセプトと、それを区単位で進めていくときの区の独自性と、いかに調整すればよいのだろうか。

この点に関連して、第2に指摘したい課題は、財団の関わり方、特に郊外部での施策展開における関わり方である。財団は都心部での施策展開に重要な役割を果たしてきており、郊外部でも、たとえば磯子区民文化センターでは財団が開館以来これまで指定管理者となっている。このように、創造都市政策が全市に展開していく段階にあって、都心部と郊外部と両方に関わってきた財団の経験と実績を今後、どのように生かしていくことができるだろうか。

第3には、創造都市政策の全市展開にあたって、アーティスト、クリエイターがどのように関わるのかという問題があるだろう。都心部においては、文化芸術活動の主体としてアーティストやクリエイターが期待されたばかりではなく、彼ら／彼女らの都心部への集積をめざして、安価にアトリエやオフィス、スタジオなどを構えることが可能になるような施策が多く試みられてきたのである。また、たとえばBankARTスタジオがそうであるように、活動場所の提供も行われてきた。創造都市政策が全市展開されていくプロセスでは、アーティスト、クリエイターにはどのような役割が期待されるのか。また彼ら／彼女らが郊外部に集積することが期待されているのか、いないのか、多くの点が未検討といっていよう。

磯子区民センターでは、「杉劇リコーダーず」の組織化と活動促進のプロセスで、アーティストとしてのリコーダー演奏の専門家が大きな役割を果たしてきた。郊外部では外部からアーティスト、クリエイターを呼び込むこと以外にも、その地域で活動していたり、そのまちに居住していたりするアーティスト、クリエイターをどのようにしてリクルートするかということも課題になる。また、郊外部の場合、地域で活動する市民のうち、アマチュアでありながら芸術文化面で指導的立場にたてる人材をどのように活用することができるか、課題である。

最後に、創造都市とコミュニティの関係である。都心部でも郊外部でも、創造都市政策のさまざまな施策が契機となって市民が活動することを、市民協働による地域の課題の解決、ひいてはコミュニティの形成につなげようとする方向性が打ち出されていることは既述の通りである。これに関して指摘したいのは、文化芸術が契機となって、人々が結びつき（コミュニティ形成）、地域のニーズや課題の解決に向かうという、そのプロセスについてである。ひとつには、コミュニティの形成や課題解決に「創造性」が活かされるとするなら、その「創造性」とはどのようなものだろうか。周知のように、フロリダなどに

よって都市再生における「創造性」(クリエイティビティ)の重要性が指摘されているが(Florida 2002=2008)、一般的なあるいはアート分野における「創造性」がもつ内実と、それがどのようにして人々を結びつけるように作用するのだろうか。文化芸術の振興を契機にしてコミュニティの形成へ、さらに地域の課題解決へと向かうためには検討しておく必要のあるテーマだと思われる。

さらに、文化芸術の振興を契機にして人と人との結びつき=ネットワークが形成されるとして、それが地域の課題解決へと展開していくためには、単にネットワークが地域社会の内外に広がっているだけでは不十分で、それがアソシエーショナルな課題解決の活動へと転換していく必要があるように思われる。いくら仲のよい友達が増えたからといって、それがおのずと活動につながるわけではない。コミュニティ的な人と人の結びつきが、アソシエーショナルな目的をもった活動へと転化・動員されていくのは、必ずしも自然発生的なプロセスではなかろう。そこにはさまざまな「しかけ」やインセンティブなどが必要であるし、そもそも住民自身がもつ問題意識などに左右されるだろう。この点については、杉田劇場を中心とする活動などを事例に、今後も考えていきたい課題である。

横浜市の文化政策=創造都市政策は、都心部を舞台として多くの成果を重ねてきた。また、都心部において先導的に施策展開して多くの経験を蓄積している。これを郊外へも展開していくにあたっては、都心と郊外とを一貫するコンセプトが必要であろう。また、逆にそれぞれの地域的特性にあわせた独自の施策内容や施策展開の方法が求められよう。さらには、都心-郊外という軸だけではなく、市内各所の地域的特性も考慮しなくてはなるまい。このように、新たに取り組んでいかなければならない課題も多い創造都市政策であるが、都心部での経験を活かし、同時に磯子区など郊外での経験も活かしながら、都心・郊外ともに創造都市の形成による都市再生が進められることに期待したい。

注

- 1) 北沢猛は、飛鳥田一雄市長時代に田村明(横浜市技監・当時)の薫陶を受け、都市デザイン室長をつとめた。2002年当時は東京大学大学院助教授であった(野田 2008a: 74)。
- 2) 文化芸術都市創造事業本部は、その後、開港150周年・創造都市事業本部、APEC・創造都市事業本部を経て、2011年4月から文化観光局となった。
- 3) 2007年3月NPO法人として認証された。このようにBankART1929は団体の名称であり、同時にプロジェクトおよび施設の名称でもある。
- 4) 横浜市の創造都市政策を牽引してきているBankART1929について詳しくは(野田2008a)第5章および「クリエイティブシティ・ヨコハマのこれまでとこれから」編集委員会編(2008)を参照されたい。
- 5) これらの詳細については(野田2008a)第6章を参照のこと。
- 6) ほぼ同様の記述が前年度の『平成22年度事業計画書』にもある。

- 7) 「杉田劇場」という名称は公募によって決められたが、これは戦後まもなくの1946～50年に戦災の影が色濃く残る横浜にあった旧杉田劇場を懐かしむ地域住民の声を生かしたものである。旧杉田劇場は8才の美空ひばり（当時は美空一枝）が初舞台を踏んだ劇場として歴史に名を残している。
- 8) 杉田劇場における館長・副館長からの聞き取り調査による（2011年9月2日実施）。
- 9) 以上、財団法人横浜市芸術文化振興財団「横浜市磯子区民文化センター平成18年度事業計画および収支予算」による（横浜市磯子区役所ホームページより取得）。
- 10) 資料は、開館5周年を記念して発行されたパンフレット「磯子区民文化センター杉田劇場5th Anniversary」および杉田劇場における聞き取り調査（2011年9月2日実施）による。
- 11) 杉田劇場における聞き取り調査（2011年9月2日実施）による。

参考文献

- Florida, Richard. 2002. *The Rise of the Creative Class: And How It's Transforming Work, Leisure, Community and Everyday Life*, Basic Books, (井口典夫訳. 2008. 『クリエイティブ資本論——新たな経済階級の台頭』ダイヤモンド社).
- 林琢己. 2009. 「大都市経営の課題と展望——横浜市の事例を中心に」 廣田全男ほか編『大都市制度の現状と再編課題——横浜市の場合——』学文社：19-44.
- 広原盛明. 2011. 『日本型コミュニティ行政——東京・ヨコハマ・武蔵野の経験』晃洋書房.
- 川崎賢一. 2009. 「文化的グローバリゼーションと文化政策」 佐々木雅幸・川崎賢一・河島伸子編著『グローバル化する文化政策』勁草書房：1-36.
- 河島伸子. 2009. 『コンテンツ産業論——文化創造の経済・法・マネジメント』ミネルヴァ書房.
- 「クリエイティブシティ・ヨコハマのこれまでとこれから」編集委員会編. 2008. 『クリエイティブシティ・ヨコハマのこれまでとこれから』BankART1929.
- Landry, Charles. 2000. *The Creative City: A Toolkit for Urban Innovators*, Earthscan Publication LTD, (後藤和子監訳. 2003. 『創造的都市——都市再生のための道具箱』日本評論社).
- 松本茂章. 2008. 「文化政策とその担い手」 井口貢編著『入門 文化政策——地域の文化を創るということ』ミネルヴァ書房：103-117.
- Matsumoto, Yasushi. 2011. "Urban Regeneration and the Creative City: Making Creative Neighborhoods in Yokohama." *Global Urban Studies* No.4. : 17-29.
- 村橋克彦監修・横浜市立大学国際総合科学部ヨコハマ企業戦略コース編著. 2009. 『横浜まちづくり市民活動の歴史と現状——未来を展望して』学文社.
- 野田邦弘. 2008a. 『創造都市・横浜の挑戦——クリエイティブシティへの挑戦』学芸出版社.
- . 2008b. 「市民と自体による文化芸術創造都市づくり」 井口貢編著『入門 文化政策——地域の文化を創るということ』ミネルヴァ書房：69-82.
- 大阪市市立大学大学院創造都市研究科編. 2010. 『創造の場と都市再生』晃洋書房.
- 佐々木雅幸. 2002. 「都市文化政策とアーツ・マネジメント」 川崎賢一・佐々木雅幸・河島伸子『アーツ・マネジメント』放送大学教育振興会：57-67.

- 創造都市横浜推進協議会. 2010.『クリエイティブシティ・ヨコハマの新たな展開に向けて—2010年からの方向性』同協議会.
- 田村明. 1983.『都市ヨコハマをつくる—実践的まちづくり手法』中央公論社（中公新書）.
- 上野征洋. 2002.『『文化政策』とは』上野征洋編『文化政策を学ぶ人のために』世界思想社：25-35.
- 内海宏. 2009.「市民活動を支援する行政施策の推移と展望」村橋克彦監修・横浜市立大学国際総合科学部ヨコハマ企業戦略コース編著. 2009.『横浜まちづくり市民活動の歴史と現状—未来を展望して』学文社：143-167.
- 横浜市文化施設の機能等に関する懇談会. 2010.『「施設の整備」から「機能の充実」への転換—横浜市文化施設の機能等に関する懇談会提言—』同懇談会（横浜市市民局文化振興部文化振興課）.
- 横浜市芸術文化振興財団. 2011.『平成23年度事業計画書』同財団（同財団ホームページ<http://www.yaf.or.jp/FP/outline.php>より取得）.
- 横浜市磯子区民文化センター. 2010.「磯子区民センター杉田劇場平成22年度事業計画」（磯子区ホームページ<http://www.city.yokohama.lg.jp/isogo/chishin/katsudo/files/22keikaku-kubun.pdf>より取得）